

安定的な雇用と公正な処遇を求めて 国に意見書を提出

「労働者保護ルールの改善を求める意見書採択のための請願」

請願者 高松 忠彦(八女市立花町山崎)

紹介議員 赤木 達男

採択

労働者保護ルールの改善を求める意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」です。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

政府内に設置された規制改革会議等では、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある「労働者派遣法の見直し」など、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされており、これは政府が掲げます「経済の好循環」と逆の動きになります。

また、政府内の規制改革会議等の議論は、労働政策に係る基本方針の策定のあり方にも及んでいます。雇用・労働政策は、ILO(国際労働機関)の三者構成原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、これは、国際標準から逸脱したものとなります。

こうした現状に鑑み、労働者保護ルールの改善をめざすため次のとおり求めます。

記

- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは、行うべきではないこと。
- 2 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるべきであること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成26年3月20日

福岡県八女市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、
経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革)